



# トルコ・日本の経済関係促進に向けた 戦略的パートナーシップ・ビジョン

駐日トルコ共和国大使館 特命全権大使

ハサン・ムラット・メルジャン



工業技術者、大学教員。ボスフォラス大学工学部産業工学科卒。同大学同学部にて修士課程修了後、米国フロリダ大学、決定・情報科学の博士号を取得。クリーブランド州立大学にて准教授を、クリーブランド州立大学およびビルケント大学経営学科にて教員を務めた。与党・公正発展党発足メンバーの1人。エスキシェヒル選挙区から第22期トルコ大国民議会議員に選出された。同期に欧州評議会議員会議（PACE）、および西欧同盟安全保障・防衛会議トルコ代表団の団長、第23期にトルコ大国民議会外交委員長を務めた。

駐日トルコ共和国大使として2017年11月に着任して以来、エルドアン大統領と安倍総理大臣が示された「戦略的パートナーシップ・ビジョン」の実現に向けて経済界の皆さんとの交流に重点をおいてきました。第一印象として、両国間の経済交流は強固な基盤を持ち、互いに情報や経験を共有することでよい結果が得られているといえましょう。

一方、トルコと日本の今後の成長目標を鑑みますと、まだまだ両国間の連携のポテンシャルを十分に開拓しきれていないような印象を受けます。これは、トルコ経済や外国からの投資に向けて実施されている投資誘致策、トルコの地政学的な位置が提供する多様なチャンスについて、日本のビジネス界にまだ十分に認識いただけていないからでしょう。また、トルコの周辺諸国であるウクライナ、シリアやイラクなどの不安定な情勢が広く報道されている影響で、ビジネス界が疎遠気味になっているのではないかと思います。

## 好調なトルコ経済

本稿では、世界経済がマイナス・トレンドにもかかわらず、ここ10年間に於いてトルコ経済が好調を維持してきたことや、2国間経済関係における優先事項について、我々の見解を紹介します。

ご存知のとおり、ここ10年間で世界経済を揺るがすグローバルな経済危機が発生しました。現在は、その破壊的な影響から徐々に克服しつつも、復活したと安心するにはまだ早いといえましょう。トルコ経済はこの10年、ほかの新興国とも同様の問題にも直面しましたが、忍耐を要した大きな成功も多く収めました。改革政策を断固として推し進めた結果、トルコ経済は中高所得経済にまで進展しました。

経済にさまざまな困難をもたらした2001年の金融危機

を、構造改革を実施するよい機会ととらえたトルコ経済は、それ以来、中国・インドを除き、2倍の規模に成長することができた唯一の成功例となりました。成長パフォーマンスを、そのスピードを緩めることなく推し進めています。トルコ経済は2017年の第3四半期において前年比べて11.1%成長しました。指数をみますと同年第4四半期にも同様な数字が出ると推測できます。世界経済の不振、トルコ周辺地域情勢と地政学的リスク、そして近年立て続けに実施された国内選挙などにもかかわらず、この成果をあげたことは注目に値するでしょう。

トルコはここ10年間で貧困層が減少し、国民により良好な雇用の機会を創出することができました。700万強の新規雇用を国民に提供しました。雇用が増加する一方、公共財政が悪化しないよう最善を尽くしました。現在、公債の対国内総生産比は30%水準で推移しており、一方、ユーロ・ゾーン諸国においては90%水準を超えています。

かつて公共財政の負担になっていた銀行部門に対して実施した改革が、今、成果をあげています。2001年の危機後、銀行部門の抜本的な改革を行い、まず銀行部門にかかわる法令制度を補強し、銀行監査審査の枠組みを国際基準に合わせることを目指し、それに成功しました。金融構造に弱みを抱える銀行が、資本増強や合併買収などの方法でより堅調な構造になりました。その結果としてトルコの銀行は、世界金融危機の破壊的な影響を最小限に抑えることができました。トルコの銀行部門は今現在も、堅調な資源基盤を有し、安定した資産内容の質と十分な流動資産準備を備えており、世界的な金融リスクに対する忍耐力を保っています。

トルコ経済には、上述の実績と同時に課題もあります。インフレ率が二桁に逆戻りしないかが懸念事項であり、それを阻止すべくしかるべき改革の実施に全力

を尽くしています。その観点から、低迷する貯蓄率の問題に対して、個人年金制度などといった貯蓄促進を促す構造改革を導入しています。

経済成長を安定したかたちで維持すると同時に、その成果が国民各層に広く実感できるような構造の確保を目指しています。そのためにも、ブランド性の向上、イノベーション、付加価値の高い製品の増加などが、最も重要な要素となってきます。グローバル化に伴い激しさを増す競争の環境下では、技術とイノベーション分野での戦略的パートナーシップが間違いなくトルコ経済の成長への追い風となるでしょう。より高い成長率と1人当たりの国民所得向上は、研究開発を重視するパートナーとの連携で実現可能です。この点において、日本はトルコにとってアジアにおける最重要な連携国です。

## トルコー日本の経済協力

統計によるとトルコで活動する日本の企業数は226社、日本からの直接投資総額は17億ドルです。日本企業がトルコを長期的な視点でとらえ、トルコ国内に製造拠点を置くことや、トルコのパートナー会社と共同でトルコ国内のみならず第三国市場で大規模なインフラ事業に取り組むことが両国の相互利益に繋がっています。

上述のような見地に立って、私も就任以来、経済および科学分野における2国間交流の促進や、両国による第三国での共同事業実施への勧誘に力を入れております。建設分野は、互いにとって最も相互協力の可能性が潜在する分野でしょう。トルコの建設業界は、中東、中央アジアおよび北アフリカ地域諸国市場と強い関係を培っています。トルコ企業が有する現地での実績、労働力、積極性と、日本企業が有する品質理念、高度な技術および実績は、相互に補完し合うでしょう。これについては、日本の政界と経済界にも同様の認識がなされており、今年の3月12日にはトルコ共和国経済省と日本の国土交通省の共同事業として、都内で日本・トルコ建設産業会議が開催される予定です。両国の建設業界の関係者が事業展開について協議する有意義な機会となるでしょう。これまでも、日本がアフリカで開催した地域会議にトルコの民間企業が参加し、日本企業との話し合いを続けてきました。今回は会議が東京で開催されますので、より多くの日本企業の参加を期待しております。

## エネルギー分野における協力

両国間の協力をより一層促進したい分野はエネルギー分野です。トルコでエネルギー天然資源副大臣を

務めた経験を生かしてこの分野に力を入れてまいりたいと思います。すでにシノップ原子力発電所建設計画およびトルコ・日本共同科学技術大学の設立といった進行中のプロジェクトがあります。トルコはパートナーとして、高度な技術と高い安全基準を有する日本を選びました。

トルコの原子力エネルギー分野における経験値は高くありません。トルコも日本同様、エネルギー資源はほぼ海外に依存しており、この分野では一層努力しなければいけない状況にあります。原子力分野に関する産業基盤の整備と、有能な人材の育成に力を入れることが必要です。この観点からも共同科学技術大学の設立を重視しています。この共同大学を通して、原子力エネルギーをはじめ、両国が連携できる科学技術分野で交流が促進することを期待しています。また原子力エネルギーにとどまらず、再生可能エネルギー資源、環境に悪影響を及ぼさない石炭利用技術や鉱業分野などにおいても相互協力を促進してまいりたいと思います。

## さらなる相互理解と信頼の促進を

1980年代以来、年に一度トルコ・日本経済合同委員会を開催してきました。今回の委員会合は2018年9月にイスタンブールで開催を予定し、経団連のカウンターパートであるトルコ海外経済関係評議会（DEIK）が調整を進めています。同様の経済交流会合をイスタンブールと東京に限定することなく各地でも開催するなど、両国の経済交流の機会を多様化させながら増やしていきたいと考えています。当館は今年中に東京、大阪、福岡および仙台での経済セミナーの開催を目指しております。経済全般において今まで以上にできることを探る機会になるでしょう。日本経済界の皆様がトルコ経済についてどのような情報を求めているのかを確認する場にもなります。トルコからも関係者を迎え、情報提供を促します。また両国のビジネスマン同士の交流の機会を増やし、相互理解と信頼の促進と構築に尽力したいと思います。

トルコと日本は、アジア大陸の両端に位置する主要国ですが、経済分野における両国の連携を促進することは、両国の成長目標の達成にも貢献すると確信しています。我々の前には長い道のりがありますが、対話を繰り返しながら日本のパートナーの皆様と、一歩一歩前進することを楽しみにしております。末筆ではございますが、読者の皆様のご活躍とご健勝を祈念いたします。(2018年2月20日執筆)

